

白岡市議会全員協議会説明資料

－ 第6次白岡市総合振興計画後期基本計画策定に向けた基礎調査等について －

令和8年1月22日

白岡市 経営企画部 企画政策課

第6次白岡市総合振興計画後期基本計画策定に向けた
基礎調査報告書

令和8年1月

【 目 次 】

はじめに	1
(1) 本調査の目的	1
(2) 本調査の全体像	1
1 白岡市の概要	2
(1) 位置と地勢	2
(2) 沿革	2
2 主要統計指標の比較から見た白岡市の現状	3
(1) 主要統計指標の把握と自治体間比較	3
(2) 比較対象自治体と調査項目	3
(3) 調査分野ごとの結果	5
①人口（その1：人口動態）	5
②人口（その2：人口構成）	7
③産業	9
④就労	11
⑤所得・住宅・生活環境	13
⑥健康・医療、安全安心等	15
⑦財政	17
3 経年比較から見た白岡市の現状	19
(1) 人口関連	19
①人口の推移	19
②人口の自然動態	20
③人口の社会動態	21
(2) 産業関連	23
①産業別事業所・従業者	23
②農業	24
③商工業	25

はじめに

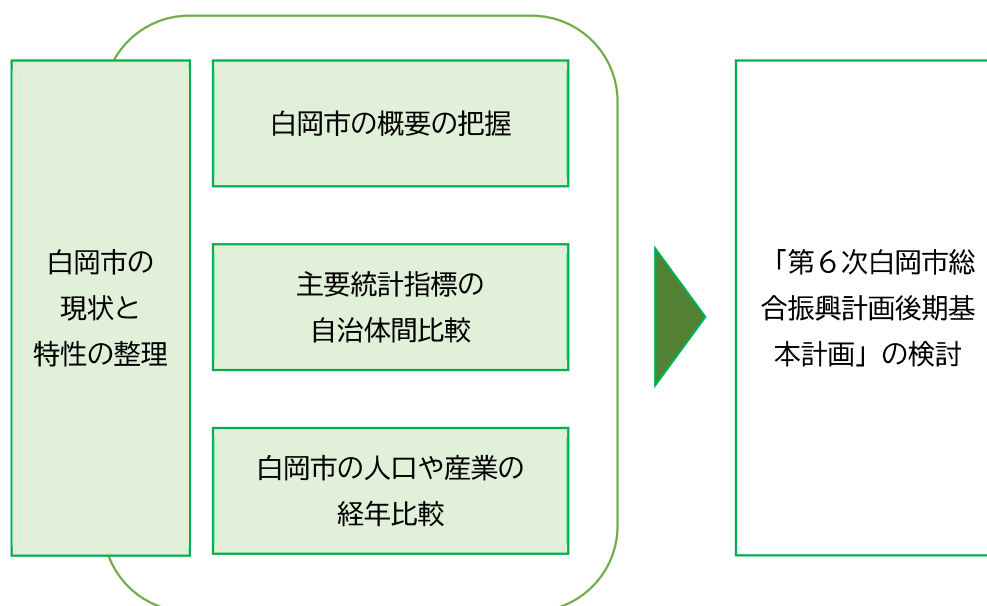
（１）本調査の目的

本調査は、令和９年度を始期とする「第６次白岡市総合振興計画後期基本計画」の策定に当たり、白岡市の人口や産業などに関する現状分析や課題を整理し、計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

（２）本調査の全体像

本調査では、白岡市の現状と特性について、市の概要把握や主要統計指標に関する自治体間比較、経年比較などを用いて整理をする。これらをもって、「第６次白岡市総合振興計画後期基本計画」の検討に資する調査を行う。

図表 調査のフローチャート



1 白岡市の概要

(1) 位置と地勢

本市は都心から 40km 圏内の埼玉県東部に位置し、総面積 24.92 km²で東西に長く、標高 9 ～ 15 m の平坦な地形である。南東部はさいたま市及び春日部市、南西部は蓮田市、北部は久喜市、東部は宮代町にそれぞれ接している。

市内には、元荒川などの一級河川が 7 河川、準用河川が 2 河川あり、世界かんがい施設遺産に選ばれた見沼代用水をはじめとする複数の用水が流れている。

J R 宇都宮線が南北に走り、白岡駅、新白岡駅から都心まで約 40 分で結ばれる。また、東北縦貫自動車道（以下「東北道」という。）、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）、国道 122 号や県道 8 路線が市内を通過し、東北道久喜インターチェンジや圏央道白岡菖蒲インターチェンジから近い距離にある。

梨の栽培は明治期に始まり、県内有数の梨生産地となり、「白岡美人」の愛称で親しまれ、4 月中旬には市内の梨園が梨の花で白一色の景色がみられる。

(2) 沿革

本市は、江戸時代に見沼代用水が引かれ、稲作が盛んとなった。明治時代に白岡駅が完成したことで大きく発展し、昭和 29（1954）年 9 月 1 日に日勝村、篠津村、大山村（上大崎を除く）が合併して白岡町が誕生し、平成 24（2012）年に白岡市として市制を施行した。

市内には宮代町とまたがる形で東武動物公園があり、また、一里塚や白岡八幡宮、鎌倉街道、柴山伏越などの歴史的な要所、小久喜ささら獅子舞などの文化財が存在する。



柴山伏越

（出典：白岡市観光協会 HP）



名産の梨

（出典：白岡市観光協会 HP）



小久喜ささら獅子舞

（出典：白岡市観光協会 HP）

2 主要統計指標の比較から見た白岡市の現状

(1) 主要統計指標の把握と自治体間比較

本市が第6次白岡市総合振興計画後期基本計画策定において考慮すべきと考えられる現状を整理するため、ここでは、人口、産業、就労、所得・住宅・生活環境、健康・医療、安全安心、財政に関する主要統計指標の数値を把握した。

また、本市の特性を把握するため、(2)に掲げるように、人口の転出入や通勤・通学等に関して関係性が深い自治体と偏差値比較を行った。

(2) 比較対象自治体と調査項目

比較対象自治体は、隣接自治体の5市町に加え、埼玉県利根地域自治体8市町との比較も行った。

調査分野や統計指標等は、次ページに示すとおりである。

<比較対象自治体>

番号	都市名	人口※	備考	番号	都市名	人口※	備考
1	白岡市	52,404	本市				
2	さいたま市	1,350,500	隣接自治体	7	行田市	77,854	埼玉県利根地域自治体
3	春日部市	229,656	隣接自治体	8	加須市	112,018	埼玉県利根地域自治体
4	久喜市	150,976	隣接自治体	9	羽生市	53,696	埼玉県利根地域自治体
5	蓮田市	61,111	隣接自治体	10	久喜市	150,976	埼玉県利根地域自治体
6	宮代町	33,471	隣接自治体	11	蓮田市	61,111	埼玉県利根地域自治体
				12	幸手市	48,801	埼玉県利根地域自治体
番号	都市名	人口※	備考	13	宮代町	33,471	埼玉県利根地域自治体
参考	埼玉県	7,374,294		14	杉戸町	43,562	埼玉県利根地域自治体

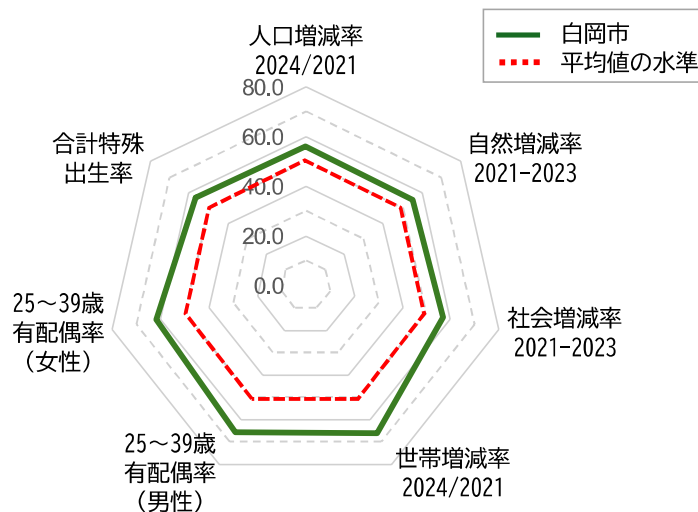
<調査分野と統計指標>

テーマ	番号	統計指標	出典
人口 (その1)	1	人口増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024/2021年
	2	自然増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2021-2023年
	3	社会増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2021-2023年
	4	世帯増減率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024/2021年
	5	25～39歳有配偶率（男性）	総務省「国勢調査」2020年
	6	25～39歳有配偶率（女性）	総務省「国勢調査」2020年
	7	合計特殊出生率	埼玉県「合計特殊出生率」2024年
人口 (その2)	1	年少人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年
	2	生産年齢人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年
	3	老年人口比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年
	4	後期高齢者比率	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年
	5	平均年齢	総務省「国勢調査」2020年
	6	1世帯あたり人員	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年
	7	外国人人口比	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」2024年
産業	1	1次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	2	2次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	3	3次産業就業人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	4	従業者1人あたり製造品出荷額等	経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」2023年
	5	従業者1人あたり製造品粗付加価値額	経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」2023年
	6	小売業従業者1人あたり年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
	7	小売業売り場面積あたり年間商品販売額	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」2021年
就労	1	労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	2	30～49歳女性労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	3	高齢者労働力率	総務省「国勢調査」2020年
	4	15～29歳完全失業率	総務省「国勢調査」2020年
	5	昼夜間人口比率	総務省「国勢調査」2020年
	6	通勤時間（持家世帯）	総務省「住宅・土地統計調査」2023年
	7	自市内従業割合	総務省「国勢調査」2020年
所得・生活環境・住宅・	1	納税義務者1人あたり所得	総務省「市町村税課税状況等の調」2024年度
	2	1m ² あたり住宅地平均地価	国土交通省「都道府県地価調査」2024年
	3	持家世帯比率	総務省「国勢調査」2020年
	4	1住宅あたり延べ床面積	総務省「住宅・土地統計調査」2023年
	5	空き家率	総務省「住宅・土地統計調査」2023年
	6	汚水処理人口普及率	国土交通省・農林水産省・環境省調 2024年
	7	1人あたり都市公園面積	国土交通省「都市公園整備水準調書」2024年
安全安心	1	1万人あたり病床数	厚生労働省「医療施設調査」2023年
	2	1万人あたり医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」2022年
	3	65歳平均自立期間（男性）	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2023年
	4	65歳平均自立期間（女性）	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2023年
	5	要介護（要支援）認定率	埼玉県「埼玉県の健康寿命」2023年
	6	千人あたり刑法犯認知件数	埼玉県警察「刑法犯認知件数 市町村別」2024年
	7	千人あたり交通事故件数	交通事故総合分析センター算出 2024年
行財政	1	1人あたり地方税収額	総務省「市町村別決算状況調」2023年度
	2	経常収支比率	総務省「市町村別決算状況調」2023年度
	3	実質公債費比率	総務省「市町村別決算状況調」2023年度
	4	将来負担比率	総務省「市町村別決算状況調」2023年度
	5	財政力指数	総務省「市町村別決算状況調」2023年度
	6	自主財源比率	総務省「市町村別決算状況調」2023年度

(3) 調査分野ごとの結果

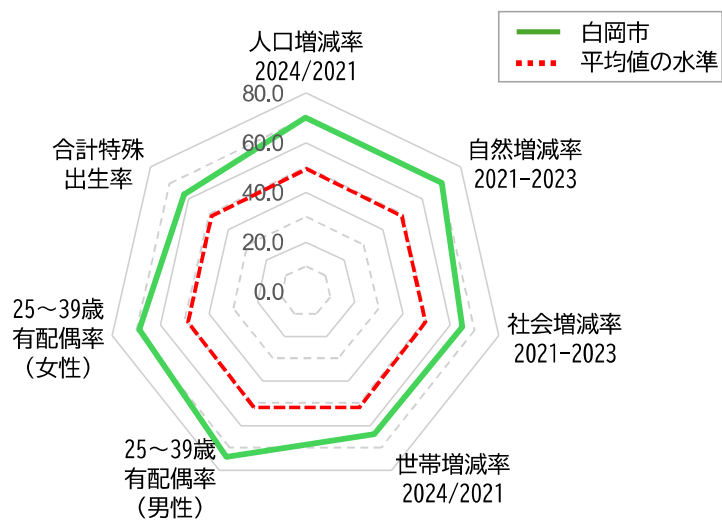
①人口（その1：人口動態）

隣接自治体との 比較	人口増減率 2024/2021	自然増減率 2021-2023	社会増減率 2021-2023	世帯増減率 2024/2021	25～39歳有配偶 率（男性）	25～39歳有配偶 率（女性）	合計特殊 出生率
	%	%	%	%	%	%	
白岡市	0.3	▲ 1.4	1.8	4.6	47.8	57.5	1.12
（偏差値）	56.3	55.1	57.1	66.0	65.6	61.5	56.9
さいたま市	1.5	▲ 0.7	2.3	4.4	46.4	56.3	1.09
春日部市	▲ 1.2	▲ 2.0	0.9	3.2	40.6	51.8	0.91
久喜市	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	2.7	40.6	52.7	0.95
蓮田市	▲ 0.3	▲ 1.9	1.6	3.6	43.2	54.7	1.15
宮代町	▲ 1.3	▲ 2.1	0.7	2.3	45.6	57.4	1.11
（平均値）	▲ 0.3	▲ 1.7	1.4	3.5	44.0	55.1	1.06
埼玉県	▲ 0.2	▲ 1.4	1.2	3.3	43.6	55.0	1.09



- ◆ 隣接自治体4市町が人口減の中、本市は人口増となっている。これは、自然増減（出生者数－死亡者数）は隣接自治体5市町と同じくマイナスだが、社会増減（転入者数－転出者数）はプラスで、さいたま市に次いで大きいことが起因している。
- ◆ 世帯増減率は、隣接自治体の中で最も高く、これは社会増によるものであると考えられる。
- ◆ 25～39歳の有配偶率は男女ともに隣接自治体の中で最も高く、合計特殊出生率は、蓮田市に次いで高くなっている。

利根地域自治体 との比較	人口増減率 2024/2021	自然増減率 2021-2023	社会増減率 2021-2023	世帯増減率 2024/2021	25～39歳有配偶 率（男性）	25～39歳有配偶 率（女性）	合計特殊 出生率
	%	%	%	%	%	%	
白岡市	0.3	▲ 1.4	1.8	4.6	47.8	57.5	1.12
（偏差値）	69.8	70.5	64.7	63.6	73.8	68.7	62.8
行田市	▲ 2.3	▲ 2.7	0.4	2.2	38.6	50.4	0.89
加須市	▲ 0.6	▲ 2.1	1.5	4.6	39.4	52.3	0.99
羽生市	▲ 0.8	▲ 2.2	1.4	4.2	39.8	52.6	0.86
久喜市	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	2.7	40.6	52.7	0.95
蓮田市	▲ 0.3	▲ 1.9	1.6	3.6	43.2	54.7	1.15
幸手市	▲ 2.4	▲ 3.1	0.8	1.9	35.7	49.8	0.89
宮代町	▲ 1.3	▲ 2.1	0.7	2.3	45.6	57.4	1.11
杉戸町	▲ 1.1	▲ 2.4	1.3	4.0	38.7	50.9	0.80
（平均値）	▲ 1.1	▲ 2.2	1.2	3.3	41.0	53.2	0.97
埼玉県	▲ 0.2	▲ 1.4	1.2	3.3	43.6	55.0	1.09

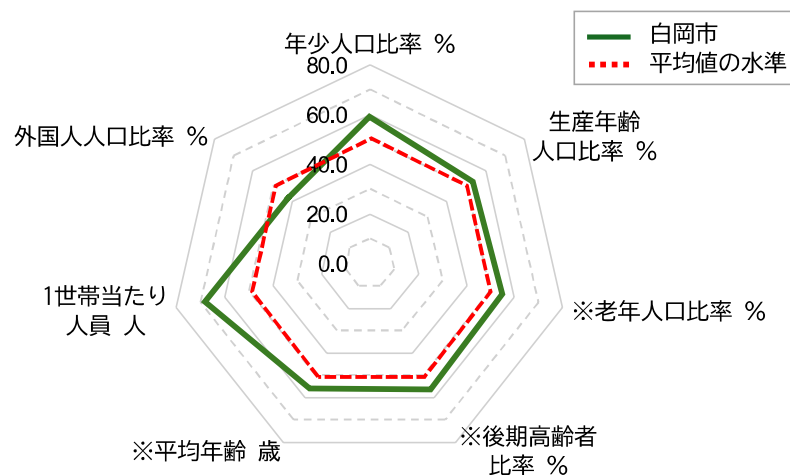


- ◆ 利根地域自治体のうち本市のみが人口増となっている。
- ◆ 世帯増減率は、加須市と同じく最も高い。
- ◆ 25～39歳の有配偶率は男女とも比較対象自治体中で最も高く、また、合計特殊出生率は蓮田市に次いで高い。

②人口（その２：人口構成）

隣接自治体との比較	年少人口比率	生産年齢人口比率	※老年人口比率	※後期高齢者比率	※平均年齢	1世帯当たり人員	外国人人口比率
	%	%	%	%	歳	人	%
白岡市	11.9	59.8	28.3	15.6	47.3	2.29	1.68
(偏差値)	59.0	53.1	54.9	56.2	56.0	68.1	42.2
さいたま市	12.7	64.1	23.3	13.0	45.1	2.10	2.35
春日部市	10.1	58.6	31.4	18.1	50.1	2.06	2.42
久喜市	10.6	57.8	31.6	16.8	48.9	2.18	2.59
蓮田市	10.4	57.7	32.0	18.7	49.3	2.16	1.48
宮代町	11.0	56.2	32.8	19.0	49.1	2.17	1.62
(平均値)	11.1	59.0	29.9	16.9	48.3	2.16	2.02
埼玉県	11.4	61.7	26.9	14.9	46.9	2.10	3.12

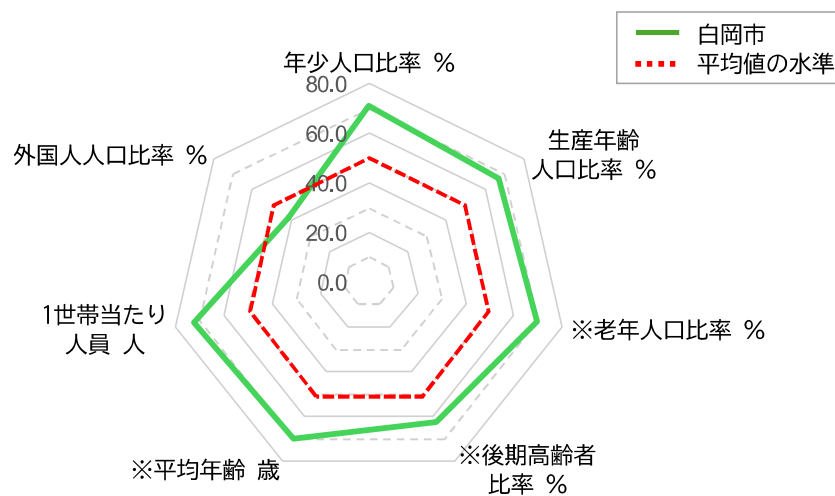
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 隣接自治体と比べ、年少人口比率、生産年齢人口比率が高い一方、老年人口比率、後期高齢者比率は比較的低い。
- ◆ 1世帯当たり人員は、隣接自治体の中で最も多い。
- ◆ 外国人人口比率は、蓮田市、宮代町に次いで低い。

利根地域自治体 との比較	年少人口比率	生産年齢 人口比率	※老年人口比 率	※後期高齢者 比率	※平均年齢	1世帯当たり 人員	外国人人口比 率
	%	%	%	%	歳	人	%
白岡市	11.9	59.8	28.3	15.6	47.3	2.29	1.68
(偏差値)	71.1	67.0	69.7	62.5	69.9	72.3	41.2
行田市	9.8	57.4	32.8	17.3	49.6	2.17	2.63
加須市	10.6	58.2	31.2	15.3	48.5	2.22	3.01
羽生市	10.2	58.8	31.0	16.1	49.4	2.20	4.26
久喜市	10.6	57.8	31.6	16.8	48.9	2.18	2.59
蓮田市	10.4	57.7	32.0	18.7	49.3	2.16	1.48
幸手市	9.3	55.0	35.8	19.2	51.1	2.11	2.95
宮代町	11.0	56.2	32.8	19.0	49.1	2.17	1.62
杉戸町	9.8	56.4	33.8	18.9	49.7	2.18	1.72
(平均値)	10.4	57.5	32.1	17.4	49.2	2.19	2.44
埼玉県	11.4	61.7	26.9	14.9	46.9	2.10	3.12

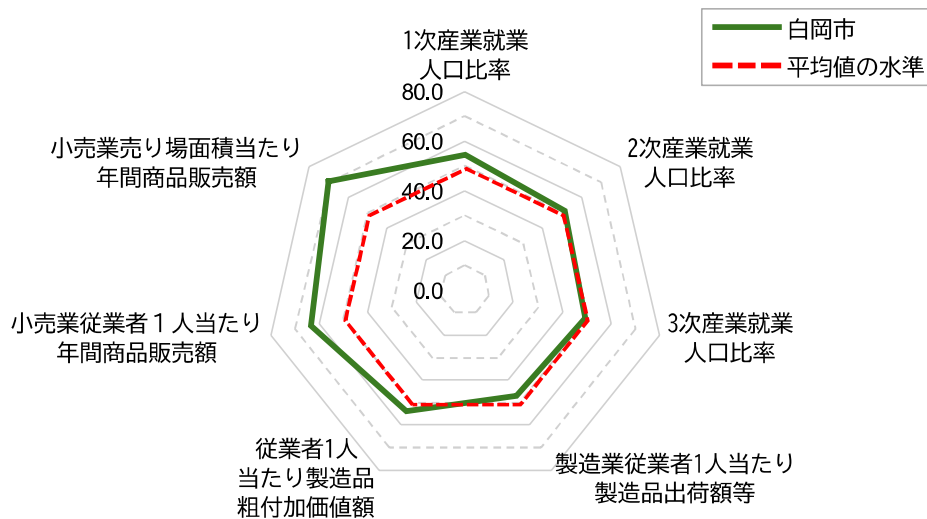
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 利根地域自治体と比べ、年少人口比率、生産年齢人口比率が非常に高い一方、老年人口比率と後期高齢者比率は、非常に低い。
- ◆ 1世帯当たり人員は、利根地域自治体の中で最も高い。
- ◆ 外国人人口比率は、利根地域自治体の中でも、蓮田市・宮代町に次いで低い。

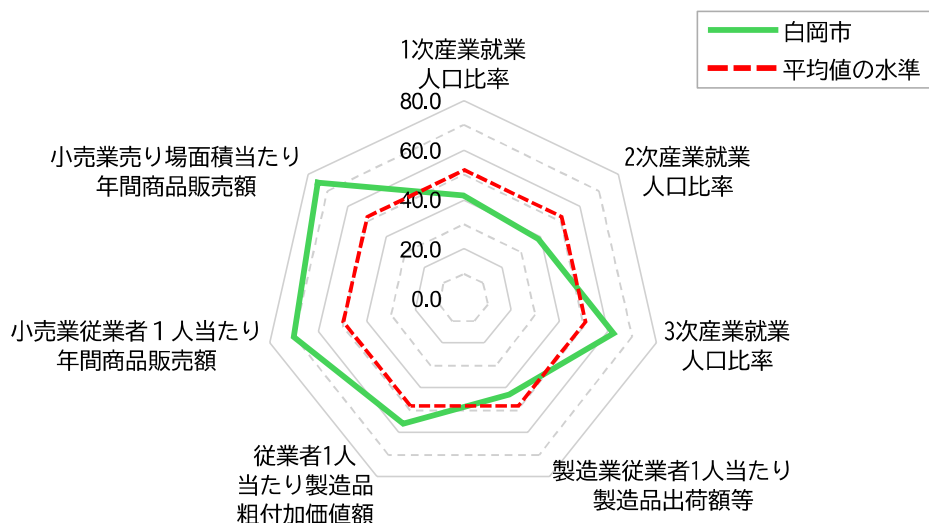
③産業

隣接自治体との比較	1次産業就業人口比率	2次産業就業人口比率	3次産業就業人口比率	製造業従業者1人当たり製造品出荷額等	従業者1人当たり製造品粗付加価値額	小売業従業者1人当たり年間商品販売額	小売業売り場面積当たり年間商品販売額
	%	%	%	億円	億円	百万円	百万円/100m ²
白岡市	1.9	21.5	73.5	0.33	0.14	24.3	152.1
(偏差値)	54.5	51.2	49.5	46.9	53.9	63.8	70.0
さいたま市	0.7	17.6	78.5	0.31	0.13	20.9	103.5
春日部市	1.1	21.4	73.6	0.36	0.16	21.9	102.2
久喜市	2.2	24.0	69.6	0.45	0.15	20.8	72.8
蓮田市	2.1	22.0	73.4	0.43	0.14	20.4	82.2
宮代町	1.9	21.1	73.2	0.24	0.08	15.4	98.5
(平均値)	1.7	21.3	73.6	0.35	0.13	20.6	101.9
埼玉県	1.5	22.2	73.0	0.40	0.14	20.4	94.3



- ◆ 産業3区分別就業人口比率は、第1次産業（農業・林業・漁業など）、第2次産業（製造業・建設業・鉱業など）、第3次産業（商業・金融業・運輸業・情報通信業・サービス業など）とともに隣接自治体と同水準である。
- ◆ 製造業について、従業者1人当たり製造品出荷額等は比較的低いものの、従業者1人当たり製造品粗付加価値額は隣接自治体と同水準であり、比較的收益性の高い製造が行われているといえる。
- ◆ 小売業について、従業者1人当たりの販売額と売り場面積当たりの販売額は隣接自治体の中で最も高く、効率の良い販売等が行われていることがうかがえる。

利根地域自治体 との比較	1次産業就業 人口比率	2次産業就業 人口比率	3次産業就業 人口比率	製造業従業者1 人当たり製造 品出荷額等	従業者1人 当たり製造品 粗付加価値額	小売業従業者 1人当たり年 間商品販売額	小売業売り場 面積当たり年 間商品販売額
	%	%	%	億円	億円	百万円	百万円/100m ²
白岡市	1.9	21.5	73.5	0.33	0.14	24.3	152.1
(偏差値)	41.5	38.7	62.0	42.8	55.9	70.2	75.3
行田市	2.6	29.9	64.5	0.50	0.14	17.7	81.0
加須市	4.5	28.1	64.3	0.42	0.13	19.2	59.0
羽生市	3.1	31.8	61.6	0.38	0.12	17.0	69.0
久喜市	2.2	24.0	69.6	0.45	0.15	20.8	72.8
蓮田市	2.1	22.0	73.4	0.43	0.14	20.4	82.2
幸手市	2.2	26.3	68.0	0.40	0.12	19.9	68.6
宮代町	1.9	21.1	73.2	0.24	0.08	15.4	98.5
杉戸町	2.8	24.4	69.5	0.23	0.08	20.9	99.6
(平均値)	2.6	25.6	68.5	0.39	0.13	19.3	85.4
埼玉県	1.5	22.2	73.0	0.40	0.14	20.4	94.3

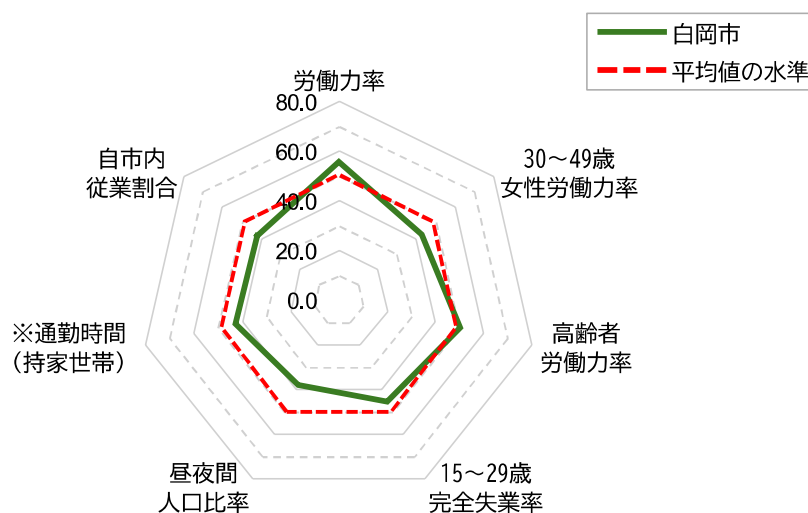


- ◆ 産業3区分別就業人口比率は、第1次産業、第2次産業は利根地域自治体の水準を下回っている一方、第3次産業の割合は最も高い。
- ◆ 製造業について、従業者1人当たり製造品出荷額等は比較的低い水準にあるが、従業者1人当たり製造品粗付加価値額は同水準であり、比較的収益性の良い製造が行われているといえる。
- ◆ 小売業をみると、従業者1人当たりの販売額、売り場面積当たりの販売額ともに利根地域自治体を大きく上回る高い水準にあり、効率の良い販売等が行われていることがうかがえる。

④就労

隣接自治体との比較	労働力率	30～49歳 女性労働力率	高齢者 労働力率	※15～29歳 完全失業率	昼夜間 人口比率	※通勤時間 (持家世帯)	自市内 従業割合
	%	%	%	%	%	分	%
白岡市	61.9	76.4	25.8	3.6	79.9	52.3	28.1
(偏差値)	56.0	42.3	50.3	45.0	38.1	43.0	42.0
さいたま市	63.7	75.5	25.9	3.1	92.9	54.9	32.6
春日部市	61.1	77.8	27.2	1.0	85.7	51.9	39.3
久喜市	61.3	77.6	28.6	3.3	94.1	44.0	40.9
蓮田市	57.4	77.2	22.7	3.8	84.0	46.7	31.5
宮代町	58.8	77.9	24.2	3.6	81.4	48.5	24.2
(平均値)	60.7	77.1	25.7	3.1	86.3	49.7	32.8
埼玉県	62.9	77.5	27.5	3.5	89.6	46.4	38.6

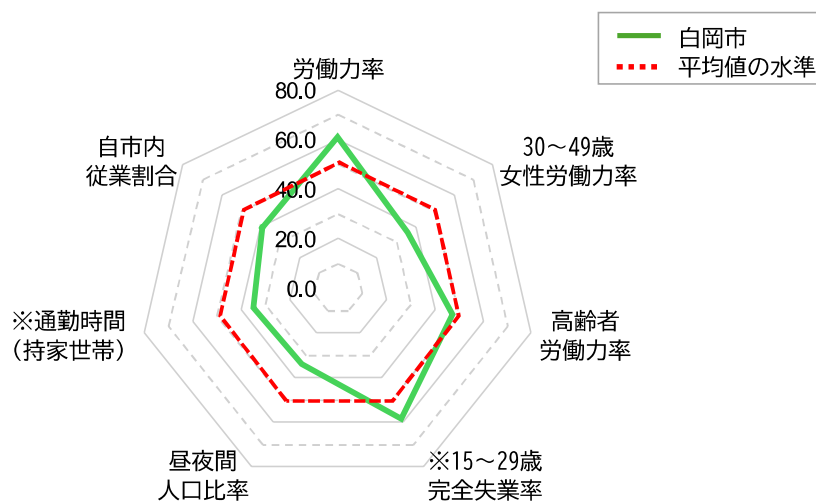
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 15歳以上の労働力率（「就業者」と仕事を探している「完全失業者」を合わせた労働力人口の割合）は比較的高い一方で、30～49歳女性労働力率は隣接自治体と比べ低く、子育て世代の女性の就業割合が比較的低い傾向がみられる。
- ◆ 15～29歳完全失業率は、隣接自治体の中で宮代町と並んで2番目に高くなっている。
- ◆ 昼夜間人口比率と自市内従業割合（本市に常住する就業者が市内で従業している割合）が低い一方、通勤時間は比較的高いことから、ベッドタウンの性格が強いといえる。

利根地域自治体 との比較	労働力率	30～49歳 女性労働力率	高齢者 労働力率	※15～29歳 完全失業率	昼夜間 人口比率	※通勤時間 (持家世帯)	自市内 従業割合
	%	%	%	%	%	分	%
白岡市	61.9	76.4	25.8	3.6	79.9	52.3	28.1
(偏差値)	60.9	36.0	47.5	58.4	34.0	35.2	39.3
行田市	60.7	81.0	27.2	4.0	92.7	27.8	46.0
加須市	62.4	79.9	30.1	4.2	95.3	28.5	48.5
羽生市	61.1	80.9	27.0	4.2	97.8	26.5	49.6
久喜市	61.3	77.6	28.6	3.3	94.1	44.0	40.9
蓮田市	57.4	77.2	22.7	3.8	84.0	46.7	31.5
幸手市	57.4	78.2	25.9	4.5	89.0	37.2	35.9
宮代町	58.8	77.9	24.2	3.6	81.4	48.5	24.2
杉戸町	58.2	78.1	25.2	3.5	91.3	37.3	31.8
(平均値)	59.9	78.6	26.3	3.9	89.5	38.8	37.4
埼玉県	62.9	77.5	27.5	3.5	89.6	46.4	38.6

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。

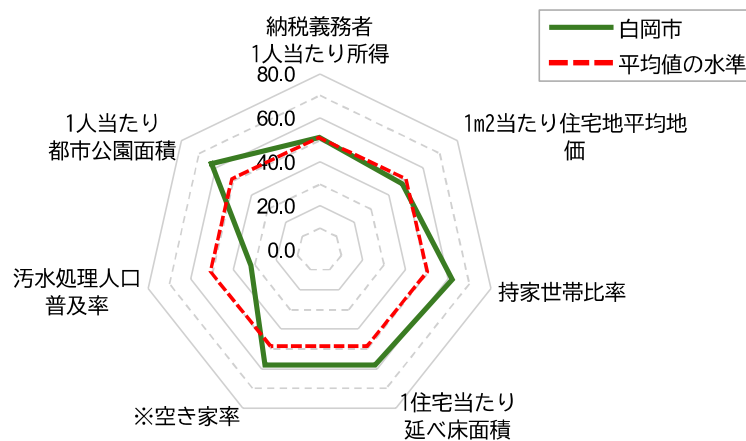


- ◆ 15歳以上の労働力率は比較的高い一方で、30～49歳女性労働力率は利根地域自治体と比べ低く、子育て世代の女性の就業割合が比較的低い傾向がみられる。
- ◆ 15～29歳の完全失業率は、利根地域自治体の中では低い。
- ◆ 昼夜間人口比率は利根地域自治体の中で最も低く、通勤時間は50分を超え、利根地域自治体の中で最も長い。また、自市内従業割合（本市に常住する就業者が市内で従業している割合）は、宮代町に次いで低くなっており、ベッドタウンの性格が強いといえる。

⑤所得・住宅・生活環境

隣接自治体との比較	納税義務者 1人当たり所得	1㎡当たり住 宅地平均地価	持家世帯比率	1住宅当たり 延べ床面積	※空き家率	汚水処理人口 普及率	1人当たり 都市公園面積
	千円	万円	%	㎡	%	%	㎡
白岡市	383.1	8.76	78.2	103.7	7.4	81.7	7.3
(偏差値)	51.3	48.3	61.6	57.9	57.8	32.2	62.5
さいたま市	447.2	20.00	60.8	81.3	8.6	97.7	5.0
春日部市	351.1	8.14	69.9	88.9	6.3	94.9	3.9
久喜市	363.4	5.91	73.5	103.2	9.7	91.6	7.4
蓮田市	378.3	9.45	75.5	104.1	8.8	87.3	3.6
宮代町	349.7	5.19	72.9	99.8	12.2	92.6	5.3
(平均値)	378.8	9.6	71.8	96.8	8.8	91.0	5.4
埼玉県	389.1	11.94	65.9	86.6	9.3	94.0	7.8

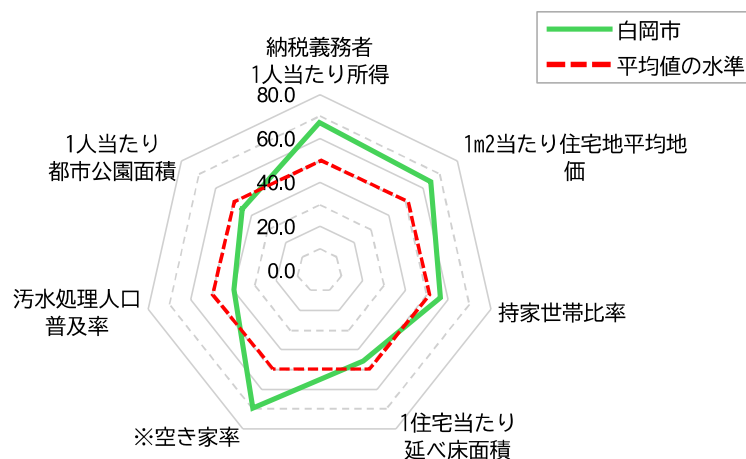
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 納税義務者の1人当たり所得はさいたま市に次いで高いが、隣接自治体とほぼ同水準である。
- ◆ 住宅地平均地価は隣接自治体と同水準だが、持家世帯比率は最も高い。また、住宅当たり延べ床面積は近隣自治体の中で2番目に広いことから、比較的恵まれた住宅環境を有している。また、空き家率は、春日部市に次いで低い。
- ◆ 汚水処理人口普及率は、隣接自治体の中で最も低い。
- ◆ 1人当たり都市公園面積は、久喜市に次いで大きい。

利根地域自治体 との比較	納税義務者 1人当たり所得	1m ² 当たり住 宅地平均地価	持家世帯比率	1住宅当たり 延べ床面積	※空き家率	汚水処理人口 普及率	1人当たり 都市公園面積
	千円	万円	%	m ²	%	%	m ²
白岡市	383.1	8.76	78.2	103.7	7.4	81.7	7.3
(偏差値)	67.5	64.5	56.2	45.5	69.3	39.8	45.0
行田市	333.3	2.90	77.9	106.5	13.2	87.4	14.6
加須市	337.0	3.17	79.3	109.6	11.1	81.2	15.2
羽生市	333.8	3.02	77.4	109.6	11.8	91.7	19.9
久喜市	363.4	5.91	73.5	103.2	9.7	91.6	7.4
蓮田市	378.3	9.45	75.5	104.1	8.8	87.3	3.6
幸手市	334.1	4.42	72.6	103.5	12.4	78.5	11.4
宮代町	349.7	5.19	72.9	99.8	12.2	92.6	5.3
杉戸町	346.4	6.27	80.9	105.6	10.7	87.2	4.5
(平均値)	351.0	5.5	76.5	105.1	10.8	86.6	9.9
埼玉県	389.1	11.94	65.9	86.6	9.3	94.0	7.8

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。

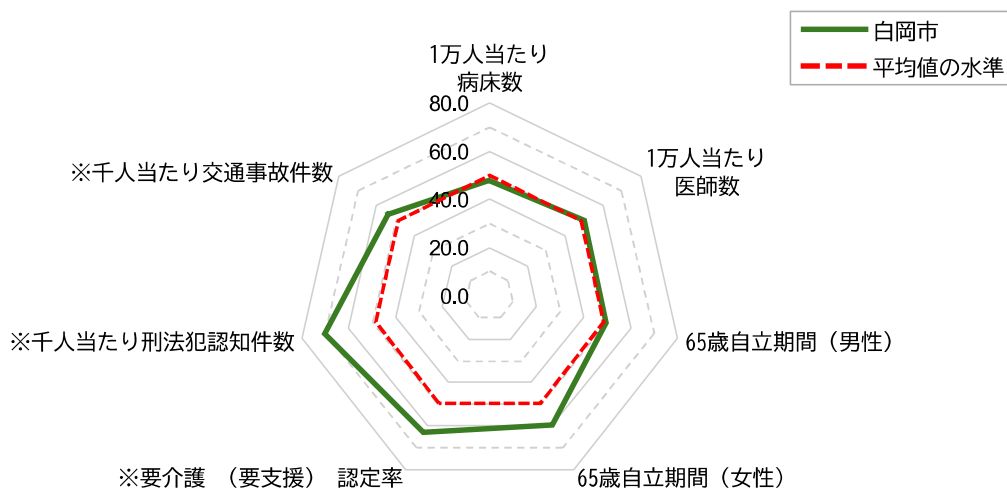


- ◆ 納税義務者1人当たり所得、住宅地平均地価、持家世帯比率は利根地域自治体の水準を上回っているが、1住宅当たり延べ床面積は小さく、県北ほど住宅床面積が大きい傾向がみられる。
- ◆ 空き家率は、利根地域自治体の中で最も少ない。
- ◆ 汚水処理人口普及率は、利根地域自治体の中でも低い。
- ◆ 1人当たり都市公園面積は、利根地域自治体と比べると小さく、県北ほど都市公園面積が広い傾向がみられる。

⑥健康・医療、安全安心等

隣接自治体との比較	1万人当たり病床数	1万人当たり医師数	65歳自立期間（男性）	65歳自立期間（女性）	※要介護（要支援）認定率	※千人当たり刑法犯認知件数	※千人当たり交通事故件数
	床	人	年	年	%	件	件
白岡市	96.1	14.6	18.2	21.1	15.0	4.4	2.0
（偏差値）	48.0	50.0	49.8	59.6	63.1	70.5	54.1
さいたま市	59.3	21.0	18.1	21.1	18.5	6.7	1.9
春日部市	104.2	16.3	18.0	20.5	16.6	7.6	1.9
久喜市	87.1	16.4	18.4	21.0	15.3	7.0	2.3
蓮田市	172.0	15.6	18.6	21.0	16.7	6.7	2.0
宮代町	—	3.6	18.2	20.9	17.0	7.9	2.1
（平均値）	103.7	14.6	18.2	20.9	16.5	6.7	2.1
埼玉県	85.3	18.5	18.0	21.0	16.9	7.0	2.1

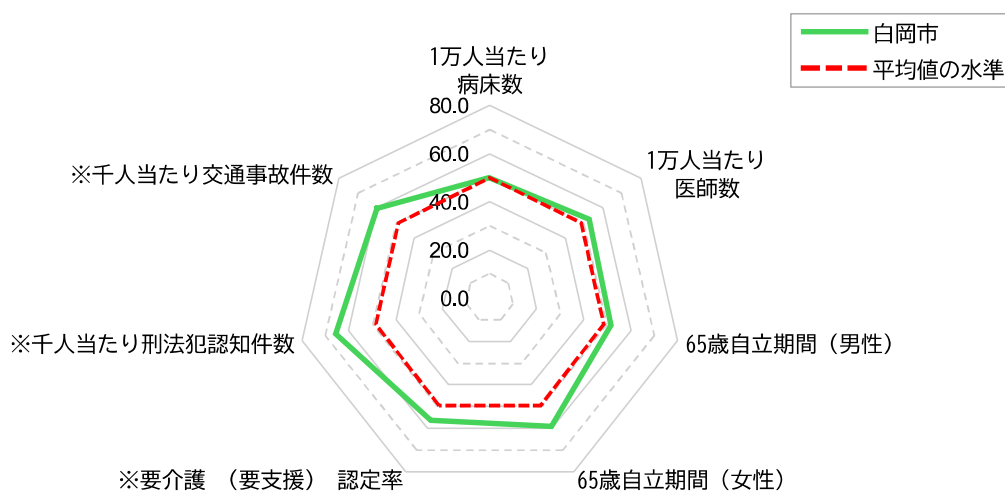
※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 1万人当たり病床数、1万人当たり医師数は隣接自治体と同水準である。
- ◆ 65歳自立期間（健康寿命のこと。65歳に達した県民が健康で自立した生活を送ることができる期間で、具体的には「要介護2以上」になるまでの期間）について、特に女性は隣接自治体の水準を上回っている。また、要介護（要支援）認定率は、隣接自治体の中で最も低く、これは後期高齢者比率が比較的低いためと考えられる。
- ◆ 千人当たり刑法犯認知件数は、隣接自治体の中では最も低い一方で、千人当たり交通事故発生件数は隣接自治体と同水準である。

利根地域自治体 との比較	1万人当たり 病床数	1万人当たり 医師数	65歳自立期間 (男性)	65歳自立期間 (女性)	※要介護（要 支援）認定率	※千人当たり 刑法犯認知件 数	※千人当たり 交通事故件数
	床	人	年	年	%	件	件
白岡市	96.1	14.6	18.2	21.1	15.0	4.4	2.0
(偏差値)	49.9	52.6	51.8	59.1	56.4	65.9	59.7
行田市	84.7	14.5	17.9	21.1	15.0	7.4	1.9
加須市	74.7	14.3	18.1	20.8	15.3	6.3	2.3
羽生市	107.7	18.1	17.7	20.7	16.2	11.1	2.7
久喜市	87.1	16.4	18.4	21.0	15.3	7.0	2.3
蓮田市	172.0	15.6	18.6	21.0	16.7	6.7	2.0
幸手市	140.2	17.5	18.3	21.3	14.1	6.5	2.7
宮代町	—	3.6	18.2	20.9	17.0	7.9	2.1
杉戸町	8.4	5.4	18.3	20.7	15.4	6.5	2.8
(平均値)	96.4	13.3	18.2	21.0	15.6	7.1	2.3
埼玉県	85.3	18.5	18.0	21.0	16.9	7.0	2.1

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。

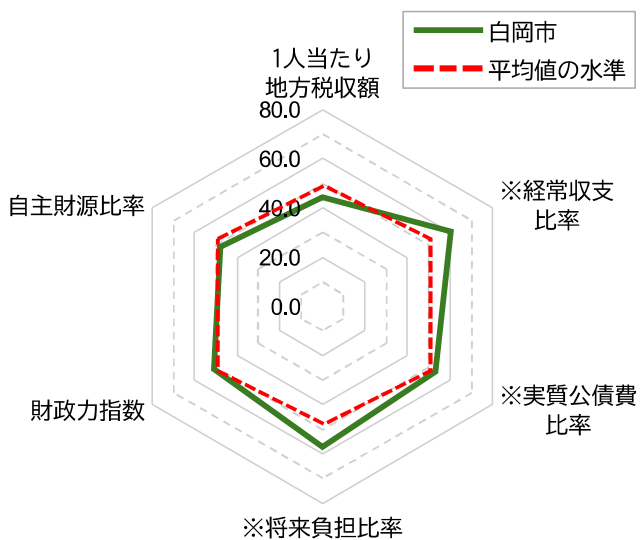


- ◆ 1万人当たり病床数及び医師数は利根地域自治体と同水準である。
- ◆ 65歳自立期間について、特に女性は利根地域自治体の水準を上回っている。要介護（要支援）認定率も比較的低い。
- ◆ 千人当たり刑法犯認知件数は、利根地域自治体の中でも非常に低い。一方で、千人当たり交通事故発生件数は利根地域自治体と同水準である。

⑦財政

隣接自治体との比較	1人当たり 地方税収額	※経常収支 比率	※実質公債費 比率	※将来負担比 率	財政力指数	自主財源比率
	万円	%	%	%		%
白岡市	14.3	91.3	4.1	0.0	0.77	47.9
(偏差値)	44.6	60.4	52.9	57.0	51.0	47.9
さいたま市	21.6	95.6	6.3	20.1	0.95	53.9
春日部市	17.6	96.1	2.9	25.6	0.71	42.2
久喜市	15.7	91.4	4.2	0.0	0.81	51.3
蓮田市	13.9	92.3	3.4	0.0	0.73	53.4
宮代町	12.4	93.0	5.8	0.0	0.58	44.2
(平均値)	15.9	93.3	4.5	7.6	0.76	48.8
埼玉県	14.0	95.8	10.8	151.9	0.73	58.8

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



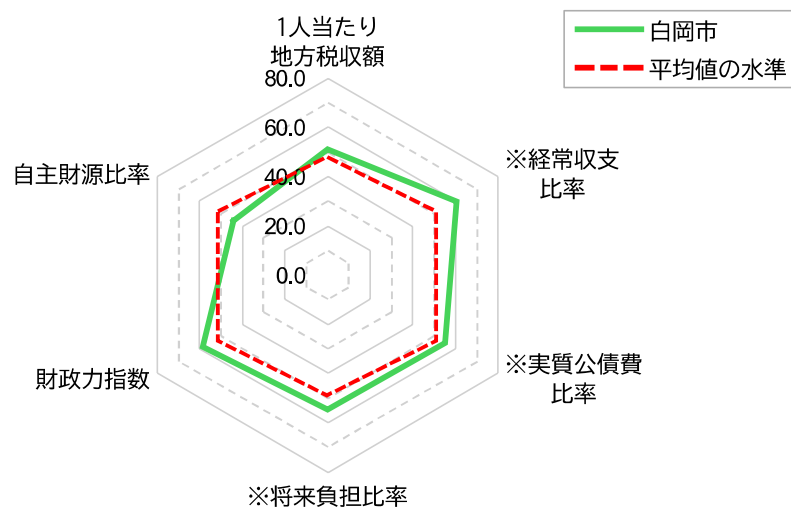
【財政用語解説】

- ・**経常収支比率**：地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。この比率が高いほど、財政が硬直化していることを意味する。
- ・**実質公債費比率**：自治体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その自治体の財政規模に対する割合で表したものの。この比率が高いほど、借入金の返済負担が大きく、財政の弾力性が低下していることを意味する。
- ・**将来負担比率**：自治体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その自治体の財政規模に対する割合で表したものの。この比率が高いほど、将来の財政を圧迫する可能性が高いと判断される。
- ・**財政力指数**：自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
- ・**自主財源比率**：自治体の歳入総額のうち、地方税や使用料、手数料など、自主財源が占める割合のこと。この割合が高いほど財政基盤が安定していると判断される。

- ◆ 1人当たり地方税収額は隣接自治体の水準を下回っている。これは、納税義務者の1人当たり所得はさいたま市に次いで高く、住民税からの収入はあるものの、法人税などが低いためと考えられる。また、自主財源比率も隣接自治体の水準を下回っており、これは都市基盤整備のための国庫支出金や地方債の増加が要因と考えられる。
- ◆ 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数のいずれも、隣接自治体の水準を上回っているが、経常収支比率は、90%を超えており、社会保障費などの義務的経費の増加による財政の硬直化が懸念される。

利根地域自治体 との比較	1人当たり 地方税収額	※経常収支 比率	※実質公債費 比率	※将来負担比 率	財政力指数	自主財源比率
	万円	%	%	%		%
白岡市	14.3	91.3	4.1	0.0	0.77	47.9
(偏差値)	50.9	60.2	55.1	54.7	58.4	44.4
行田市	13.5	91.7	2.5	0.0	0.66	46.0
加須市	15.2	94.6	5.6	0.0	0.72	53.3
羽生市	15.6	93.2	10.0	46.7	0.77	52.6
久喜市	15.7	91.4	4.2	0.0	0.81	51.3
蓮田市	13.9	92.3	3.4	0.0	0.73	53.4
幸手市	13.9	93.2	4.3	17.0	0.68	49.7
宮代町	12.4	93.0	5.8	0.0	0.58	44.2
杉戸町	13.0	91.1	6.6	0.0	0.72	48.3
(平均値)	14.2	92.4	5.2	7.1	0.72	49.6
埼玉県	14.0	95.8	10.8	151.9	0.73	58.8

※数値が小さい方が好ましいと考えられる指標については、100－偏差値の値を表示した。



- ◆ 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数は、利根地域自治体の水準を上回っているが、経常収支比率は、90%を超えており、社会保障費などの義務的経費の増加による財政の硬直化が懸念される。
- ◆ 1人当たり地方税収額は、利根地域自治体と同水準であるものの、自主財源比率は、利根地域自治体の中でも低い。これは都市基盤整備のための国庫支出金や地方債の増加が要因と考えられる。

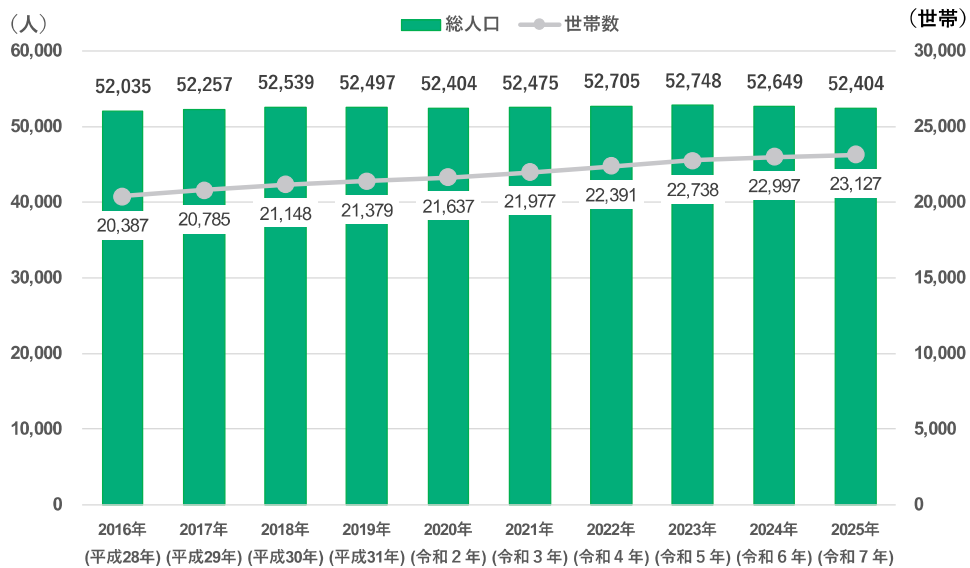
3 経年比較から見た白岡市の現状

(1) 人口関連

①人口の推移

ア. 総人口・世帯

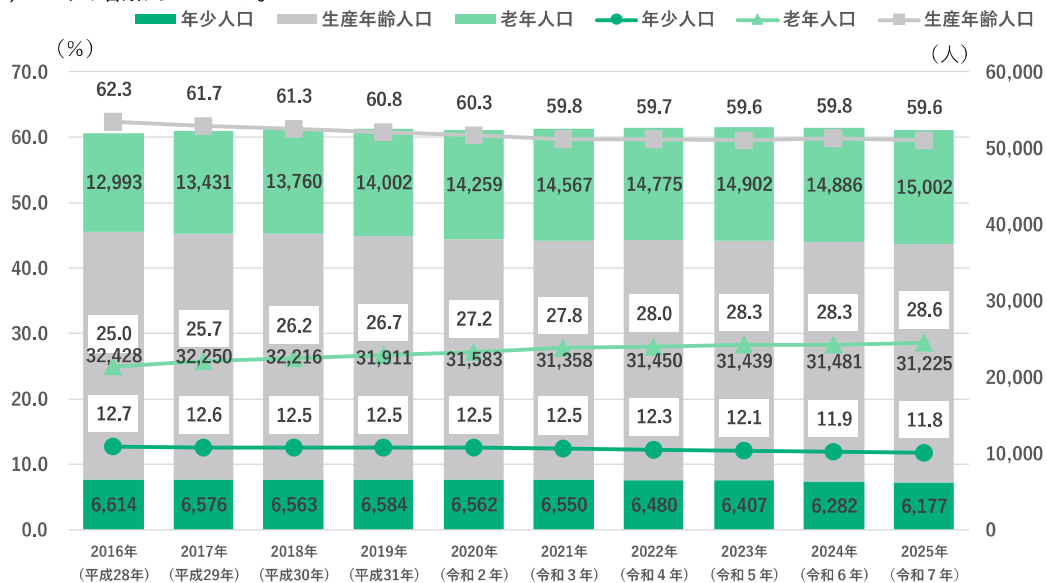
過去 10 年をみると、総人口は緩やかに増加し、前期基本計画期間中の令和 5（2023）年に 52,748 人に達したものの、以降は微減し、令和 7（2025）年には 52,404 人となっている。一方、世帯数は現在まで漸増傾向にある。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（各年 1 月 1 日時点）

イ. 年齢3区分別人口

年少人口（0～14 歳）割合および生産年齢人口（15～64 歳）割合は減少傾向にあり、10 年前と比べ年少人口は約 400 人（△6.6%）、生産年齢人口は約 1,200 人（△3.7%）減少した。一方、老年人口（65 歳以上）割合は増加し、令和 7（2025）年に 28.6%で、10 年前と比べ約 2,000 人増加している。

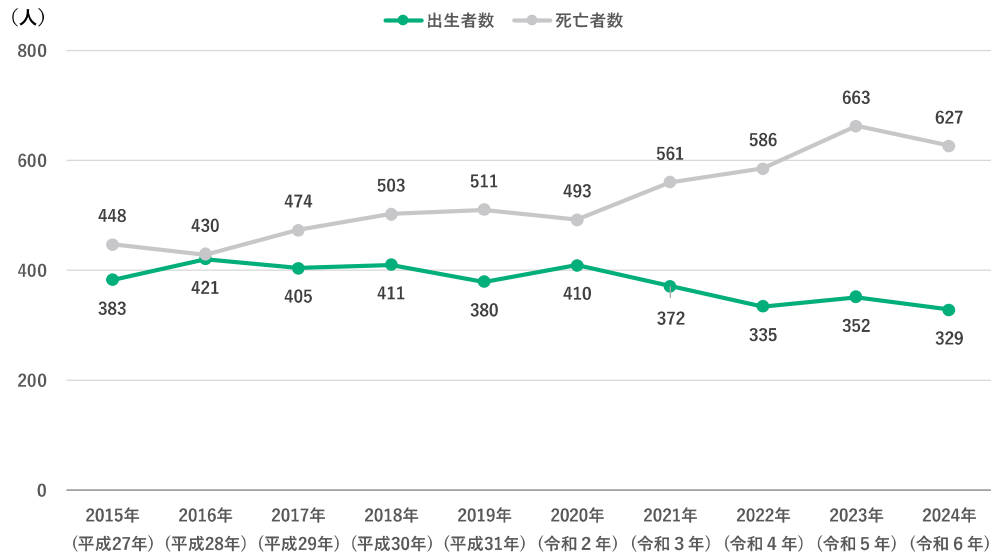


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」（各年 1 月 1 日時点）

②人口の自然動態

ア. 自然動態（出生・死亡者数）

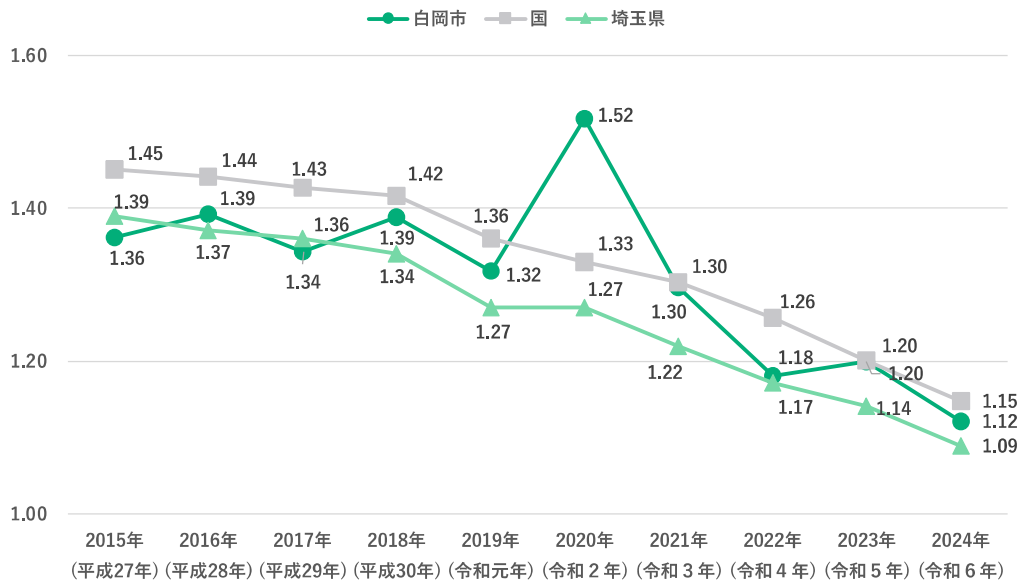
出生者数は過去 10 年で増減を繰り返しながら緩やかに減少している。一方、高齢者人口の増加等に伴う死亡者数の増加により、人口の自然減（死亡－出生）の幅は拡大傾向にある。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

イ. 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、各年で見ると増減を繰り返しているものの、全体的には減少傾向にある。国の水準は概ね下回っている一方、埼玉県の水準と比較するとやや高い水準を維持している。



資料：埼玉県「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別）」

【補足説明】

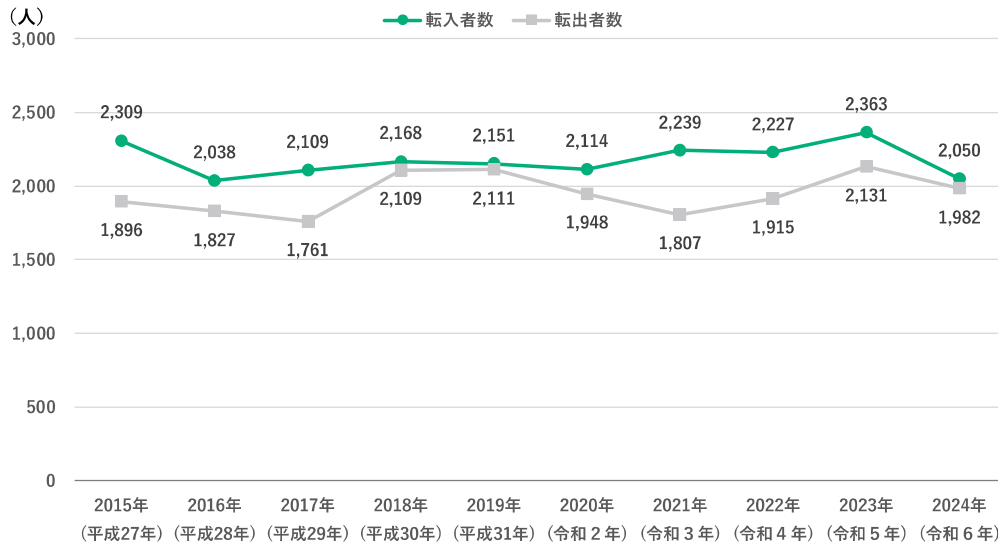
国勢調査年は、総務省「国勢調査」の日本人人口を用いており、外国人が含まれていない。このため、分子（子どもの数）に比して分母（15歳から49歳までの女性の数）が小さくなり、数値が高めに算出される傾向にある。

国・埼玉県と比べて人口規模が小さい本市の場合は、この影響を強く受けていると推測される。

③人口の社会動態

ア. 社会動態（転入・転出者数）

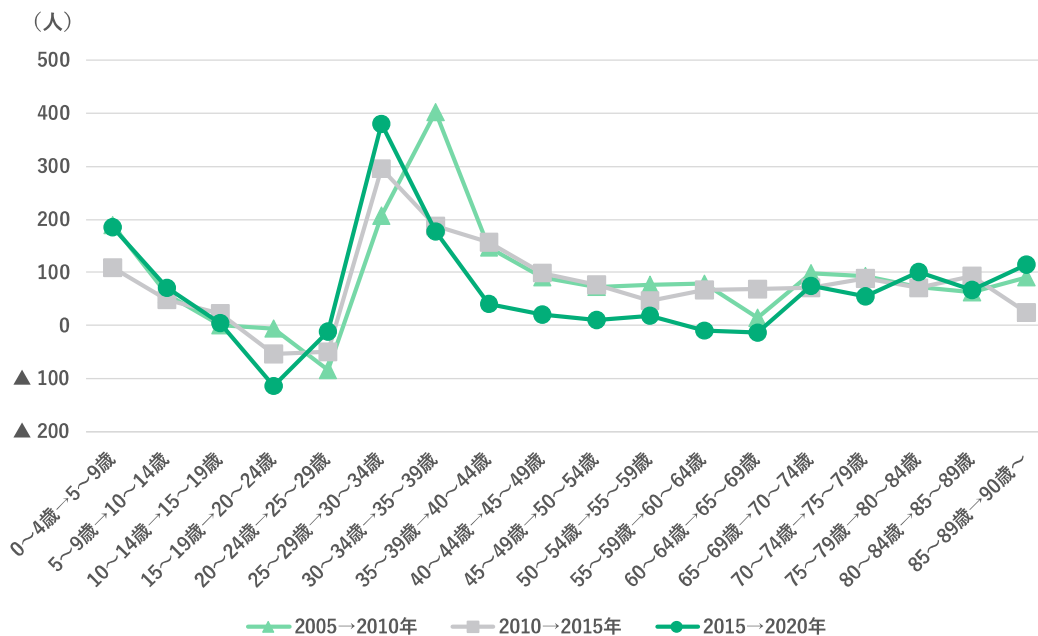
転入者数と転出者数は、平成 27（2015）年以降、社会増（転入－転出）となっているが、令和 4（2022）年以降は社会増の幅が減少傾向にある。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日時点）

イ. 年齢5歳階級別純移動（転入－転出）の推移

直近の2015→2020年では、転入超過のピークは20代後半が30代前半になる時期となっている。一方で、10代後半が20代前半になる時期の転出傾向は強くなっている。総じて、子育て世代が転入する一方、大学進学や就職による転出がみられる。

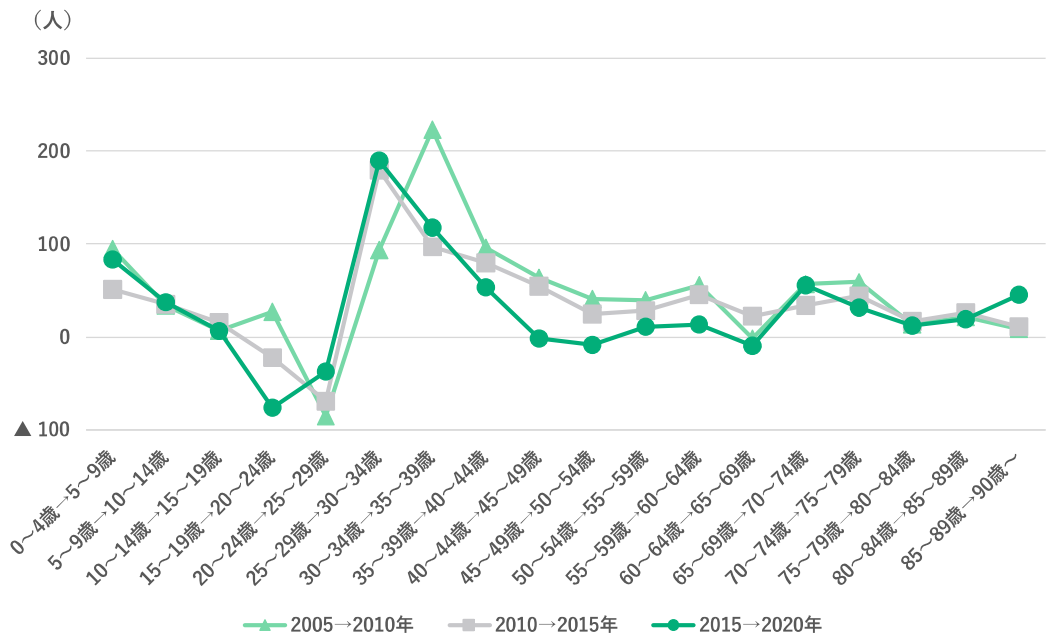


資料：RESAS（国勢調査各年10月1日時点）

【参考】

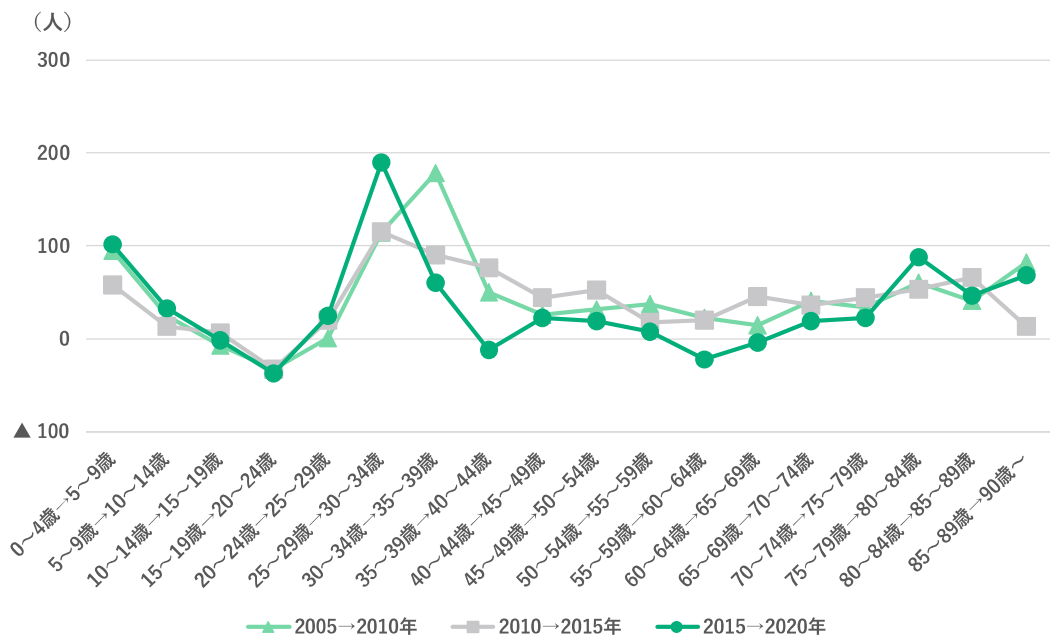
直近の2015→2020年では、男女ともに大きく傾向は変わらず、転入超過のピークは20代後半が30代前半になる時期となっている。また、男性は10代後半から20代前半にかけての転出が女性と比べて多い傾向がみられる。

◎年齢5歳階級別純移動の推移（男性）



資料：RESAS（国勢調査各年10月1日時点）

◎年齢5歳階級別純移動の推移（女性）



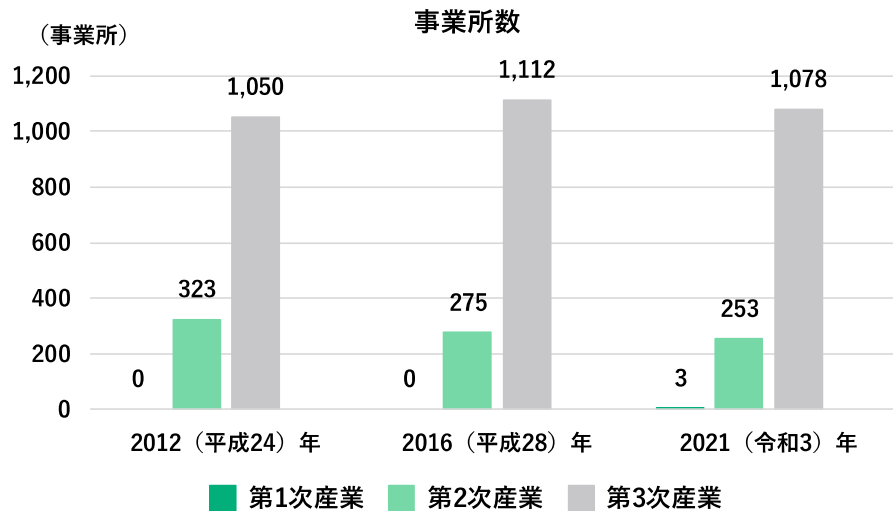
資料：RESAS（国勢調査各年10月1日時点）

（２）産業関連

①産業別事業所・従業者

ア．産業別事業所数

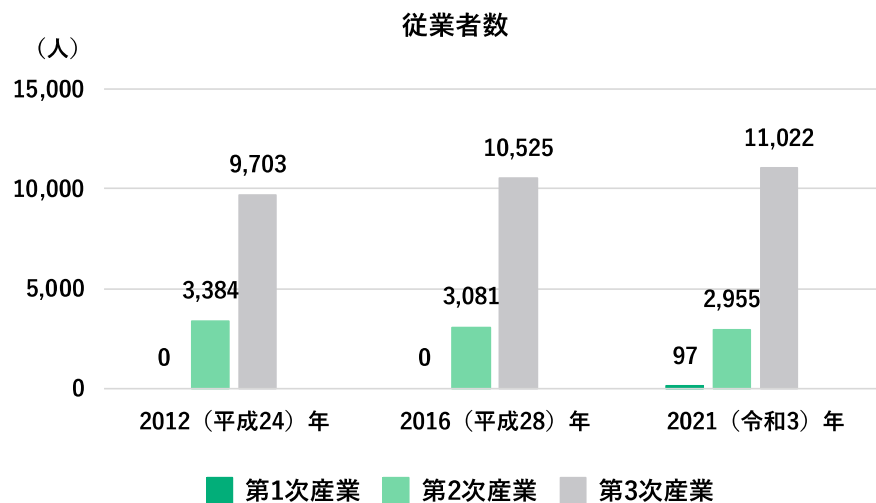
産業別事業所数をみると、第２次産業は減少傾向にある。第３次産業は平成 28（2016）年に増加したものの令和 3（2021）年には減少している。



資料：経済センサス活動調査

イ．産業別従業者数

産業別従業者数は、第１次産業と第３次産業は増加している一方、第２次産業は減少している。

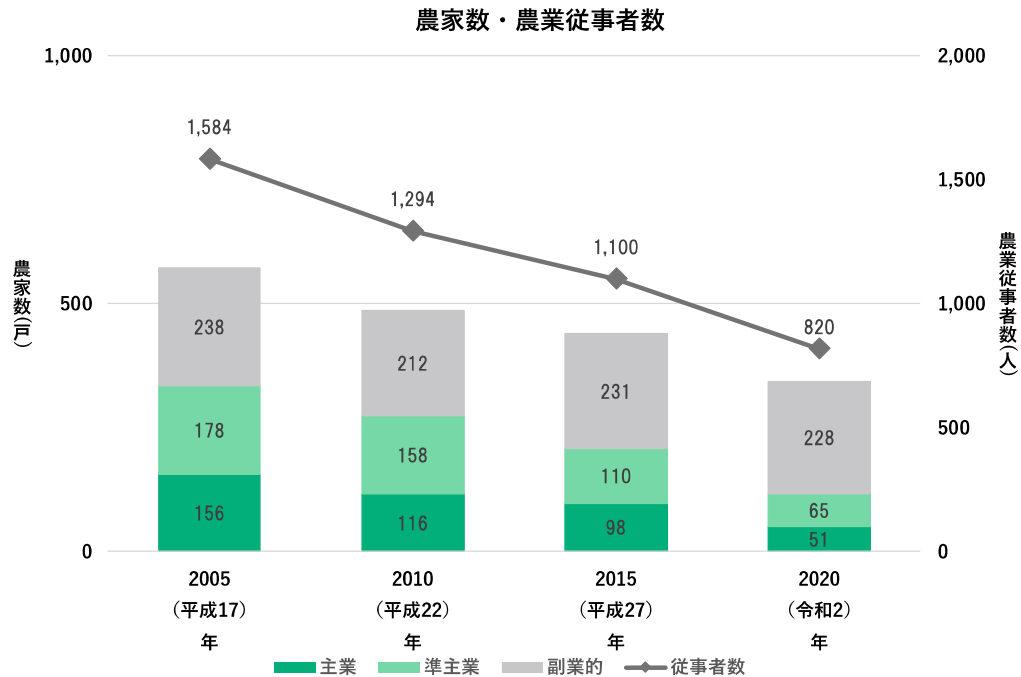


資料：経済センサス活動調査

②農業

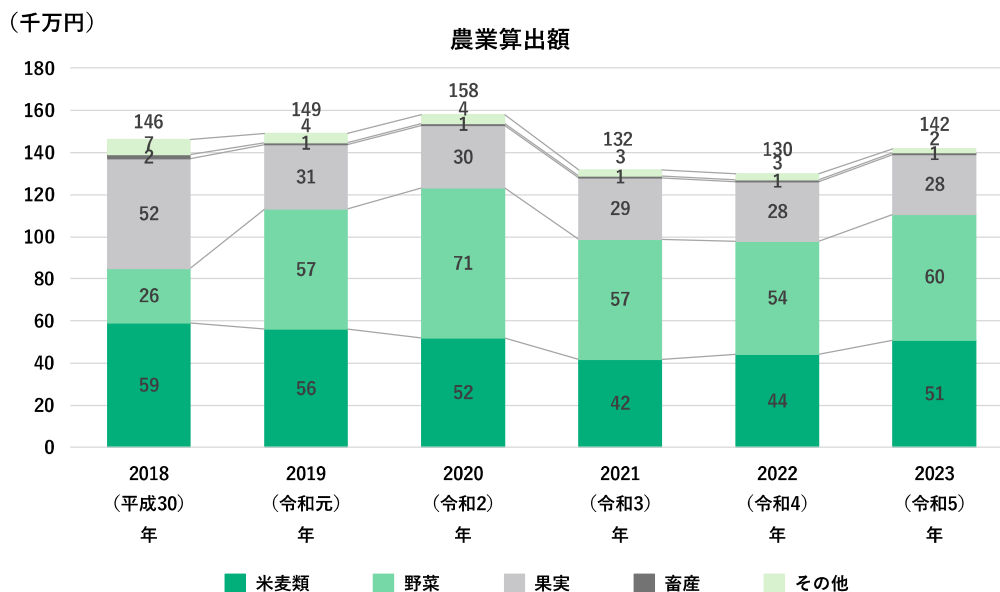
ア. 農家数等

農家数は平成 17（2005）年以降、大幅に減少している。特に、主業農家および準主業農家（農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家）は約 3 分の 1 に減少している。



イ. 農業産出額

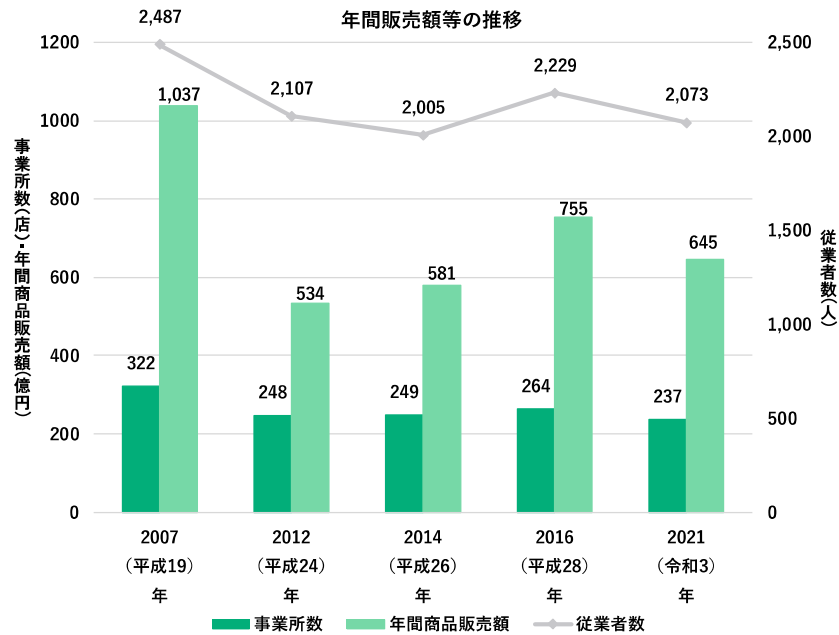
農業産出額は令和 3（2021）年に減少したが、令和 5（2023）年には平成 30（2018）年の水準まで回復している。その内訳は平成 30（2018）年と比較して変化しており、果実は約半分に減少し、野菜が 2 倍を占めている。



③商工業

ア. 商業の状況

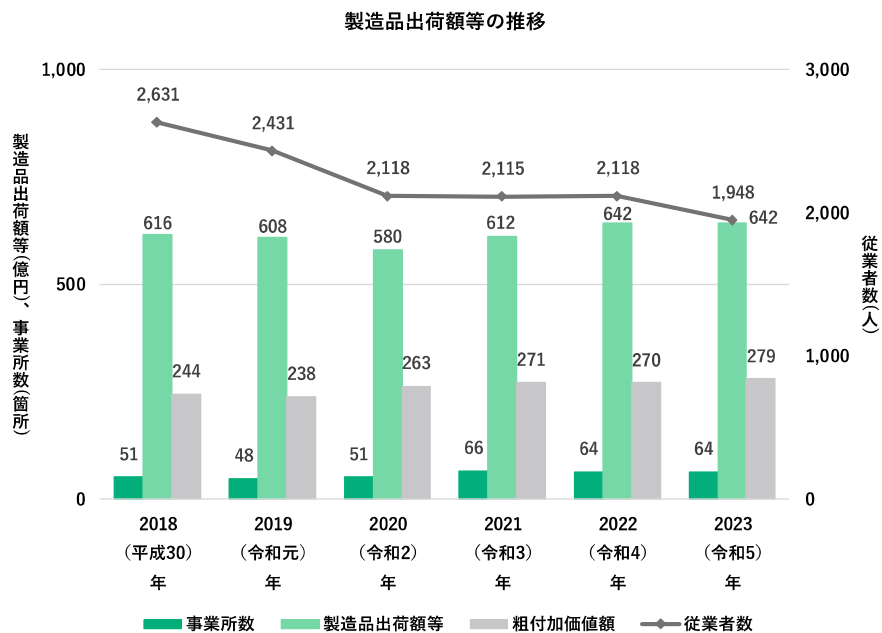
事業所数、年間商品販売額は平成 24（2012）年に減少し、平成 28（2016）年にかけて増加したものの、令和 3（2021）年には再び減少している。従業者数は平成 28（2016）年に大きく増加したものの、令和 3（2021）年には再び減少している。令和 3（2021）年の減少の背景には、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

イ. 製造業の状況

事業所数、製造品出荷額等や粗付加価値額は、わずかながら増加傾向にある。一方、従業者数は令和 2（2020）年に大きく減少して以降、横ばいから微減で推移している。



資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査